

令和5年 第3回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 令和5年9月27日(水)  
 質問者 日本共産党 真下 紀子 議員  
 答弁者 知事、経済部長、危機管理監

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>七 泊原発避難計画等について</b>  <b>(一) 社会福祉施設における原子力避難計画の実効性について</b>                      最後に、泊原発避難計画等についてです。                      原子力災害時の避難場所に加え、福祉避難所に指定されている介護施設では、入所者以外の屋内退避の受け入れは可能となっていますが、物資の備蓄や施設外の住民の安全な受け入れに、不安の声が、地元後志管内から寄せられました。道は、複合災害を想定し、相互の計画をどう連動させ、どのような訓練で対応していくのか、伺います。</p> <p><b>(二) 泊原発の旧防潮堤の安全基準等について</b>                      住民には避難計画を求める一方、北電は今も基準津波への対応がありません。2014年12月に北電が設置した旧防潮堤は、液状化の恐れから2022年3月から撤去工事が始まりしました。旧防潮堤の安全性の根拠と、8年足らずで撤去となった理由を伺います。また、北電は、電気料金を引き上げてきましたが、建設・撤去費用はどれほどにのぼるのか、併せて伺います。</p> <p><b>(三) 新防潮堤建設の費用と採算性について</b>                      早期の原発再稼働をめざす北電は、新防潮堤の建設方針を示しましたが、建設費の見込み、その採算性を道民に示すべきです。道は北電にどのように確認をしているのか、伺います。</p> <p><b>【再質問】</b>                      北電の自主的判断による旧防潮堤は津波対策として役立つどころか、電気料金を原資として、ただただ浪費しただけではありませんか。原子力事故の危険性を住民の身近に迫り続けてもなお、北電が泊原発再稼働を主張するなら、泊原発の終わりのない安全対策に、電気料金を原資とする費用をいっただれだけつぎ込み、電気料金がどの水準で採算性がとれるのか、利用者に明らかにすべきです。知事は北電に、説明責任を厳しく求めるべきではありませんか。お答えください。</p> <p><b>【再々質問】</b>                      知事、これまでの旧防潮堤の設置と撤去は、料金に転嫁され、今後の防潮堤の費用も料金へ転嫁され、電気料金引き上げの要因となります。                      知事は電気料金引き上げの際に、北電に申し入れています。今回は、負担の増加の見通しに関する説明を求めないのか。</p>	<p><b>(危機管理監)</b>                      初めに、原子力防災訓練についてでございますが、災害への対応につきましては、災害対策基本法に基づき、北海道防災会議が作成する地域防災計画により行うことを基本とし、原子力災害につきましては、その特殊性に鑑み、当該計画の中で、「原子力防災計画編」として所要の措置を定めているところでございます。                      近年、大規模な自然災害が頻発をし、多様化する中、いかなる事態が発生した場合におきましても、人命最優先で最も安全な防護措置を実施できますよう、原子力防災訓練では、地域防災計画を踏まえ、自然災害と原子力災害の複合災害を想定した訓練を実施してございます。                      社会福祉施設での訓練におきましても、複合災害を想定し、在宅の要配慮者の受け入れや、物資の緊急輸送に係る訓練をこれまで延べ20施設で実施しているところでございまして、道といたしましては、引き続き、多様な事態を想定した訓練を繰り返し実施し、その結果を計画に反映するなどしながら、より実効性のある防災対策の構築に努めてまいります。</p> <p><b>(危機管理監)</b>                      次に、泊発電所の防潮堤についてでございますが、北電は、福島第一原発事故を踏まえ、自主的な緊急安全対策の一環として、海拔15メートルの津波が来たとしても、敷地の浸水を防ぐことができるよう防潮堤を設置したところでございます。                      その後、この防潮堤の建設中に新規基準が制定され、当該基準に基づく審査での議論を踏まえ、北電は、想定される津波の高さを見直したことや、防潮堤を設置した地盤の地震による液状化を考慮する必要があることから、新基準に適合する新たな防潮堤を設置することとし、既存の防潮堤を撤去したものと承知しております。                      なお、当該防潮堤の建設費用及び撤去費用につきましては、公表されていないところでございます。</p> <p><b>(経済部長)</b>                      新たな防潮堤についてであります。北電によれば、津波の安全対策に係る今後の費用につきましては、現在、規制委員会において審査が継続中であるため未定としております。                      また、泊発電所は、燃料供給や長期的な価格が安定しており、再稼働後は火力発電所の燃料費削減につながるため、安全対策に係る費用を加味した上で、適正な水準で電気料金を値下げしたいとしております。</p> <p><b>(知事)</b>                      泊発電所の安全対策についてであります。原発は安全性が確保されることが大前提であり、その対策に必要な費用は、事業者が経営の中で、適切に確保するものでありますこと、北電が利用者の方々に対し、必要な説明をしっかりとしていくべきと考えております。</p> <p><b>(知事)</b>                      泊発電所の安全対策についてであります。原発の安全対策に必要な費用は、事業者が経営の中で、適切に確保するものであり、道としては、北電が利用者の方々に対し、必要な説明をしっかりとっていくべきと考えております。</p>